

## 事例 17 東京商工会議所

- ～ e-ラーニングで学べる「健康経営アドバイザー」研修プログラムによりアドバイザーを多数養成、今後は上級認定者の養成も ～
- ～ 東京都委託事業により、健康経営アドバイザーを企業に派遣 ～

### 1 団体の概要

- 東京 23 区を所管する地域総合経済団体。政策提言、経営支援、地域振興を実施。
- 会員は約 80,000 社で、大部分が中小企業。

### 2 健康確保対策の特徴（取組の経緯、体制、内容など）

- 2004 年ごろより、中小企業における従業員の健康づくりの取組を支援。
- 経済産業省より委託を受け、2016 年から健康経営に関する知識を体系的に学べる「健康経営アドバイザー」研修プログラムを提供。2017 年からは e-ラーニングによる提供を開始。2016 年度 7,300 人、2017 年度 8,900 人が受講。
- 上級認定として、2018 年より「健康経営エキスパートアドバイザー」研修プログラムを提供開始。筆記試験と、ケーススタディを用いたワークショップへの参加により認定取得。
- 職域健康促進サポート事業を東京都より受託。2020 年度まで事業実施予定。普及・啓発事業として、毎年都内の中小企業 1 万社を訪問し、健康づくり・健康経営に関してリーフレットを用いて説明。取り組み支援事業として、年間 300 社へ「健康経営エキスパートアドバイザー」を無料で派遣し、職場における健康づくり、健康経営の推進をサポートしている。
- 毎年「健康経営ハンドブック」を作成し、健康経営の取り組みに関する企業事例や、具体的な取り組み方などについて、情報提供。（2018 年度は 50,000 部を配布）

#### ★会議所の状況（強み・弱み等）を踏まえた工夫や、取組が上手くいくポイント

- 中小企業の様々な経営課題に対応していく中で、従業員の健康づくりにいち早く着目。80,000 社を擁する会員組織を生かし、健康経営の普及・推進に取り組んできた。
- 東京都と連携した支援事業（東京都職域健康促進サポート事業）では、年間 300 社の支援を通じて、企業の健康課題の解決をサポート。専門家として、社会保険労務士、中小企業診断士、労働衛生コンサルタント、保健師など 80 名以上の登録があり、その強みを生かして事業展開している。